

教育動向

95・5・1・7・31

▽県内の動き

5・2 いじめに、「指導の手引き」

県教委はこのほど、県内小・中学校の学級担任に改訂版「いじめに関する指導の手引き」を配布した。同教委内に新たに設置した「いじめ・登校拒否対策班」が、いじめの具体的なチェックポイントや各校の代表的な取り組み事例を盛り込んだ。学校現場のいじめの早期発見と、的確な対応を促している。(新潟日報)

5・5 十五歳未満四十一万人、少子化進む

県内の十五歳未満の子供は四月一日現在、四十一万一千三百六十人と県人口の一六・六%を占めていることが四日、県統計課のまとめで分かった。前年に比べて九千三百八十人、〇・四ポイントそれぞれ減少し、少子化傾向が一層進んでいる。男子、二十一万二千九百人、女子、二

十万一千五百五十一人。本県の子供の割合の推移を国勢調査の結果でみると、一九三五年の三九・四%をピークに減り続け、一九九〇年には一八・七%と半分に減少。今回はさらに低下した。(新潟日報)

5・9 若い女性、流出防げ

県は八日まで、本県でも急速に進んでいる少子化社会に対する行政側の課題と対策を初めて報告書にまとめた。少子化の原因として、若い女性が県外へ転出している状況が大きいことから、商工労働部や農林水産部と連携を取りながら、Uターン情報を一本化するなど、計七十八項目の検討課題が盛り込まれている。

本県の少子化傾向は、一人の女性が生涯で産む子供の数でみると、九三年で一・六五人と全国より〇・一九人高いものの、逆に人口千人当たりの出生率では九・五人と〇・一人少ない。これは二十歳から三十九歳の女子人口の割合が二二・七%と全国順位四十位となっているのが大きな理由で、少子化に歯止めを掛けるためにも、若年女性層の県内定着が求められている。(新潟日報)

5・13 いじめ調査年四回実施

県義務教育課は、小中学校でのいじめの実態調査を各学期ごとに年三回、県独自に実施し、深刻化するいじめの実態をよりきめ細かく把握する方針を十二日までに決めた。これまでは文部省調査として年度末に一回実施していたが今後は、年四回の調査となる。学期ごとの調査では、いじめの発生件数だけでなく、児童・生徒のいじめの具体的な実態や、学校の対応などを文書の形で各学校から提出してもらう。九三年度の五百三十八件に比べ、昨年四月から十二月までの間で一千三十九件発生。(新潟日報)

5・18 親同士で実態調べ

「いじめ問題を考える集い」が十六日夜、市民ら約七十人が参加して新潟市万代市民会館で開かれ、新潟大学教育学部の阿部好策助教授が「いじめ対策」をテーマに講演した。集いは、いじめが社会問題化したことを受けて昨年末、子どもの権利条約にいがたの会や不登校問題に取り組むアール会の会が市民らに呼び掛けて開催した。今回で五回目、新潟市

内の中学校教師二人が、いじめ対策の実例を報告。続いて阿部助教が講演し「親同士が集団で実態を調べ教師と掛け合うことや、一人ひとり子どもを教師に寄り添わせるようにすることが大事」と取り組みのポイントを指摘。(新潟日報)

5・20 新研修制度導入、高教組同意

県教委が教員全員の参加を義務付けた新研修制度の導入に対して、「研修は教員が自主的に行うべき」と高教組(小山正明委員長)が反対していた問題で、高教組は十九日までに、「原則的には全員参加」とする県教委の方針に同意した。組合による同意により、県教委は予定通り研修を六月中旬から本格スタートさせる。この制度は、従来の五年、十年経験者を対象とした基本研修のほかに、学力向上研修や職業教育研修といった専門研修について、教員全員の参加を義務付けた。(新潟日報)

5・24 理想の子宝は3人、現実2人

小中学生を子供に持つ保護者の約八割が、理想の子供数として三人以上を望んでいることが二十三日、県民生部の「児

童・子育て環境の実態」調査で分かった。実際の子供数では二人が最も多く四八・九%を占める。理想より少ない理由については、五九・六%が経済的負担を挙げ、教育費や保育料などの軽減を求める声が強いことが分かった。調査は無作為に抽出した県内四千五百人の保護者を対象に昨年七月実施され、うち四千五十四人から回答を得た。(新潟日報)

5・23 産学交流会に衣替え

新潟工科大学設立同盟会は、今年四月に同大(柏崎市、阿部武雄学長)が開学したことを受けて解散し、産学交流会として再スタートする。民間企業の会費で運営していく産学交流会は全国的にも珍しいという。二十四日に総会。(新潟日報)

5・25 いじめで「脱線」、元教諭

新潟市立沼垂高校(安達勝校長)の学年主任の元教諭(六〇)が二年前、女子生徒をいじめていた暴走族メンバーの説得を顔見知りの暴力団組員(三〇)に依頼していたことが二十四日、明らかにされた。この事実は学校側から市教育委員会にも報告されておらず、元教諭が「絶

対やっではないけないこと」と思いつつも、「いじめに遭った女子生徒を救いたい一心」から、一人で問題を抱え込んでいた可能性が高い。今後、当時の学校幹部の対応が問われそうだ。(朝日新聞)

6・1 入試の平均点、十年間で最低

県教委は三十一日、今年度の公立高校入試結果と概況を発表した。五教科総合得点の平均点は一〇〇点満点換算で四八・六点(昨年度五二・二点)で、過去十年間では最低となった。各教科の平均点は国語五四・四点(同六〇・二点)、社会五四・一点(同五四・五点)、数学三九・五点(同四六・五点)、理科五四・五点(同五三・六点)、英語四〇・五点(同四六・〇点)。

また、公立・私立の志願者延べ五万五千三百十人(併願含む)のうち、すべてに不合格となったいわゆる中学浪人は百二十四人と昨年比三十八人減少した。中学浪人は公立高の二次募集が制度化された九三年以降、減少し続けている。

6・10 40人学級充実と助成大幅復活を

(毎日新聞)

「県私学の公費助成をすすめる会」(宮下弘治会長)は九日、文部省を訪れ、今年から新設された「四十人学級編成の推進助成」に関し、平成八年度予算での大幅増額などを与謝野馨文相に要請した。文相は努力を約束。(新潟日報)

6・13 授業中の遊び注意、教諭けが
村上市の県立村上桜ヶ丘高校(水沢寛重校長)で今月初め、授業中に花札で遊んでいた生徒を注意した教諭が、生徒ともみ合いの中でケガをする騒ぎがあったことが、十二日までにはわかった。

(新潟日報)
6・17 今春の高卒求職者、100%就職率
県内の高卒求職者の就職率が今春も百%だったことが、十六日開かれた県地方職業安定審議会(会長・湯浅赳男新大経済学部教授)で明らかにされた。就職者は八千六百二十二人。前年より千九百五十八人減少した。県内就職率は前年から二・八ポイント増え、過去最高の八六・七%に達した。(新潟日報)

6・25 いじめ克服へシンポ開く
深刻化しているいじめの本質とその克

服のしかたを本県の現実に即して討論するシンポジウムが二十四日、新潟市の新潟会館で開かれた。「いじめの問題は、学校だけの問題でなく地域社会全体のゆがみの現れである」というにいがた県民教育研究所の長崎明理事長のあいさつの後、パネリストによる問題提起が行われた。現役の中学校教諭が、新潟市内の小

学校で九十一人、同市の中学校で三百二十三人の登校拒否の子どもがいるという実態や、教育現場のいじめや登校拒否の実例があげられた。約百人の参加者の中には若い人の姿が目立ち、メモをとるなど熱心に耳を傾けていた。(新潟日報)

6・27 いじめ二・三倍に急増
昨年度の県内小中学校でのいじめは、前年度に比べ二・三倍の一千二百四十五件。平野教育長が二十六日の県議会六月定例会で、明らかにした。小中学校の前年度は五百二十八件。高校でも六十六件増の百五件となった。いじめの解消状況は、いずれも八割以上と前年度を上回った。(新潟日報)

6・27 公立高・来春は25学級減

県教委は二十六日、来春の公立高校の募集学級について、生徒減により約二十五学級減少する見込みを明らかにした。来春の中学卒業生は、今春に比べて約千九百人減少し、三万二千二百四十四人となる。普通科の学級定員数をこれまでの村上、佐渡、柏崎の三学区に加えて、全

十学区で四十人に減少させる方針だが、それでも大幅な学級減に。(新潟日報)
7・12 戦争と平和を考えるつどい
中頭・頸城村公民館の希望館で先ごろ、「戦争と平和を考えるつどい」があった。

戦後五十年、戦争と平和を世代を超えて考えてみよう、と、村教委などが企画した。村立南川小の児童や公民館の講座に通うお年寄りら約三百人が参加し、同・柿崎町に住む満田誠二・県被爆者の会副会長(六二)や村内の戦争体験者らの体験談に耳を傾けた。(朝日新聞)

▽県外の動き

5・5 広島市内で護憲と被爆五十年をテーマにした「ヒロシマ高校生平和ゼミナール」が三日開かれ、参加した高校生

ら約三百人が原爆投下の是非などをめぐって議論した。
(新潟日報)

5・14 来春から使う教科書の検定で、高校理科の新科目「総合理科」の唯一の申請本が内容のレベルが高すぎるなどの理由で不合格になり、三年連続で教科書なしの状態が続くことが十三日、明らかになった。
(新潟日報)

5・15 いじめを苦に自殺(四月十八日)した福岡県豊前市の市立角田中二年的場大輔君(一三)が残した遺書やメモの全文を的場君の両親が十三日夜公表した。メモは「これは自殺じゃない他殺だ」などといじめた上級生を激しく批判していた。
(新潟日報)

5・22 川崎市教育委員会は二十日、今年春に同市立中学校を卒業した男子生徒の内申書(調査書)を全面開示した。政令指定都市で内申書を全面開示したのは初めて。
(朝日新聞)

5・28 文部省は二十六日、大学入学を希望する職業高校生を対象に特別の選抜枠を設ける規定を、一九九六年度入試用の大学入学者選抜実施要項(高等教育局

長通知)に初めて盛り込む方針を決めた。

6・3 就職を希望していた今春の高校新卒者のうち就職できたのは、昨年(九五・二%)を下回る九三・九%で、昭和五十一年(一九七六年)に調査開始以来、最低だったことが二日、文部省のまとめで分かった。結局二万五千七百七十人が、就職が決まらないまま卒業したことになる。
(新潟日報)

6・23 文部省は二十二日、公立学校の教員に対する企業や民間組織などへの長期研修を積極的に進める方針を決めたと発表した。これまで民間での教員の長期研修は少なかったため、企業など学校以外の世界で体験を積むことで視野を広げてもらおうのが狙い。
(朝日新聞)

7・6 学校で、ボランティア活動が学業成績と一緒に評価されることに賛成する中、高校生が六割以上いることが五日財団法人日本青少年研究所の「中・高校生

生のボランティア意識調査」でわかった。入試の評価に反映も肯定的。(朝日新聞)
7・19 十七日午後、福岡県飯塚市の近畿大学附属女子高(山近博幸校長、千三

百八十五人)で、二年生の陣内知美さん(二六)が指示を無視したとして副担任に殴られ、十八日午後、死亡した。
(朝日新聞)

7・21 全国の国公私立高校で、特色あるコースを設ける普通科が目立っている。文部省が二十日、発表したまとめによると、普通科にコースを置いているのは、一九九五年度で全体の七四%にあたる三千百八十八校にのぼった。最近は国際、情報、福祉の三分野のコースが増え、中には健康スポーツや陶芸デザイン、環境生産など普通科とは思えないものもある。
(朝日新聞)

7・26 四十年以上対立してきた文部省と日教組(横山英一委員長、組合員約四十万人)が和解し、立場の違いを超えて新たな協力関係に入ることが二十四日、明らかにされた。協力の障害になってきた学習指導要領の性格や初任者研修の是非などについて、両者の認識が大筋で一致した。これを受けて、日教組は九月の定期大会で運動方針を変える予定。
(朝日新聞)